

三宮 十五郎 議員 日本共産党弥富市議団



問 中期財政計画と年度予算改善を

答 幹部組織確立でしっかりと議論

問 平成25～29年度財政計画では実際の税収より33億円も少なかった。

答 各年度の予算・決算の差も2億6千万円を超えている。計画的・合理的な予算編成を。

答 総務部長 当初予算確定までの情報を的確に捕捉し、税収を見積もっている。

問 企業立地奨励金28億円のうち半分が1企業に渡る。財源不足対策を言うなら、こうした制度の廃止を。

答 商工観光課長 9月30日期限の奨励金制度は、今後継続しない方向で検討。

問 本年度からの5カ年計画には税収の増加分と、国の制度改善に伴う支出増などへの支援が見込まれていない。

市長を中心とした行財政運営に習熟した幹部組織の確立で、全国49位の財政力の活用を。

答 総務部長 市税の増収分は主に固定資産税。評価替えによる減収分も考慮し見込んでいる。

制度改正による支出の増加は、全市町村同様で普通交付税の予算分けにより、目に見えての増加はない。今後、政策決定や予算編成は幹部会などで議論していく。



問	障がい者手帳取得の保障を
答	相談機関の開設を県へ要望



問 多くの障がいのある人が手帳取得できない状態が広がっていることを承知しているか。

答 福祉課長 指定医による障害認定基準との見解の相違や、医師不足で時間を要する。

問 国と県に対して事態の抜本的解決のために働きかけを。

答 西尾張ブロック九市市長会議などに提案を提出し、

国や県に要望していく。

問 加齢に伴う肢体の障がい

の診断を海南病院内か、OBの先生が市内のいずれかの診療所で、国の基準に沿って診断できる体制の確立を。

答 身体障がい者手帳取得は、県より指定された医師

の診断書が必要。手帳取得への相談など窓

口設置を海南病院に要望する。

問 精神の障がいや自立支援医療制度において、本市の優れた制度の活用を。

答 治療実績のある医院での受診、専門医への紹介など、手帳取得につながるよう要望していく。